

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

3月調査の日銀短観は、大企業・製造業の業況判断DIが悪化に転じるなど、景況感の改善が足踏み状態になっていることを示す内容となった。先行きについては、大企業では小幅ながら改善が見込まれているものの、中小企業では慎重な見方が続いている。

鉱工業生産をみると、2月は前月比 - 1.7%と2か月ぶりに減少した。製造工業予測指数によると、3月は前月比+2.8%、4月は同+0.2%を予測しており、1-3月期は前期比+0.9%と昨年7-9月期とほぼ同水準まで回復する見込みである。出荷の伸び悩みもあり生産は横ばい状態が続いているが、在庫はかなり低水準となっており、さらに減少を続ける状況ではない。

景況感や鉱工業生産に足踏み状態がみられるなか、企業収益は製造業を中心に着実に回復している。10-12月期の経常利益は、前年比 + 22.7%と2期連続でプラスとなった。業種別に見ると、製造業は前年比 + 72.7%とプラス幅が拡大しているのに対し、非製造業では - 1.7%と前期のプラスから再度マイナスに転じており、収益の回復が遅れている。企業はリストラなど固定費削減を進めており、企業収益回復の動きは当面続くとみられる。

企業収益の回復を背景に設備投資も緩やかに回復している。10-12月の設備投資は前年比 - 1.8%となり、3期連続でマイナス幅が縮小した。半年程度先行する機械受注も前年比マイナス幅が縮小しており、1-3月には同比プラスに転じる見込みである。

個人消費をみると、2月の勤労者世帯実質消費支出は前年比 - 1.6%と5ヶ月連続マイナスとなった。一部供給サイドの統計は堅調に推移しているが、消費者マインドの指標には明確な改善傾向は示されていない。個人消費は今後もやや弱含みの展開が続く可能性がある。

貿易収支は、輸出の伸びが鈍化する一方、原油輸入の増加を主因とした輸入の拡大により黒字幅が縮小している。サービス収支は海外旅行者数の回復に伴い赤字拡大基調、所得収支は直接投資受取の減少により黒字縮小基調が続いている。今後イラク戦争の影響で海外旅行者が減少に転じ、サービス収支の赤字基調は改善していく可能性があるが、シェアの大きい貿易黒字の縮小を主因として、経常黒字は縮小傾向が見込まれる。

公共投資は、予算制約を背景に名目公共投資の減少が続いている。ただし、補正予算効果の顕在化も見込まれ、足元の減少幅は縮小する見込みである。

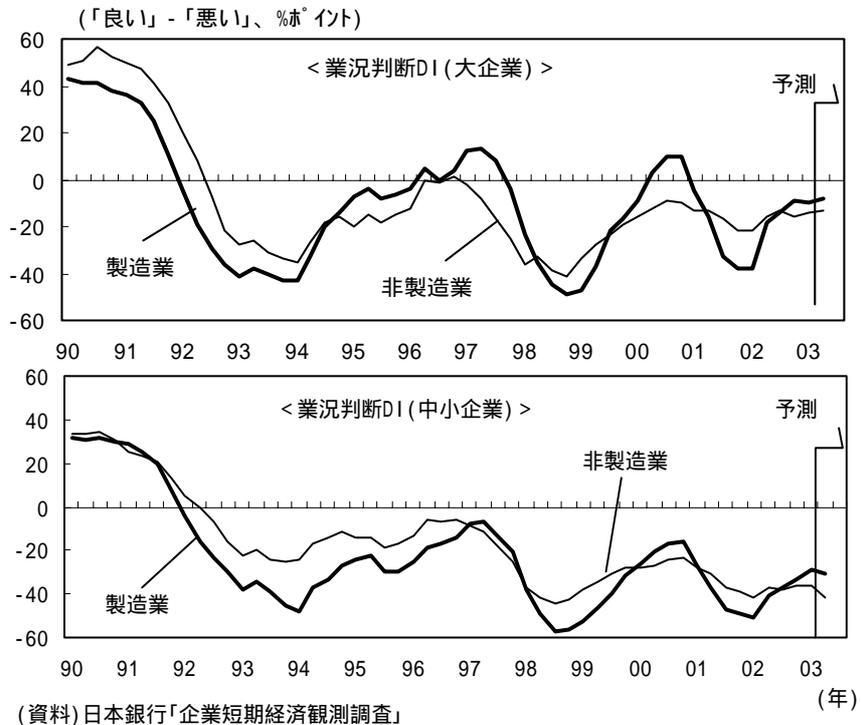


お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: hiiragi@ufji.co.jp

日本の景気概況

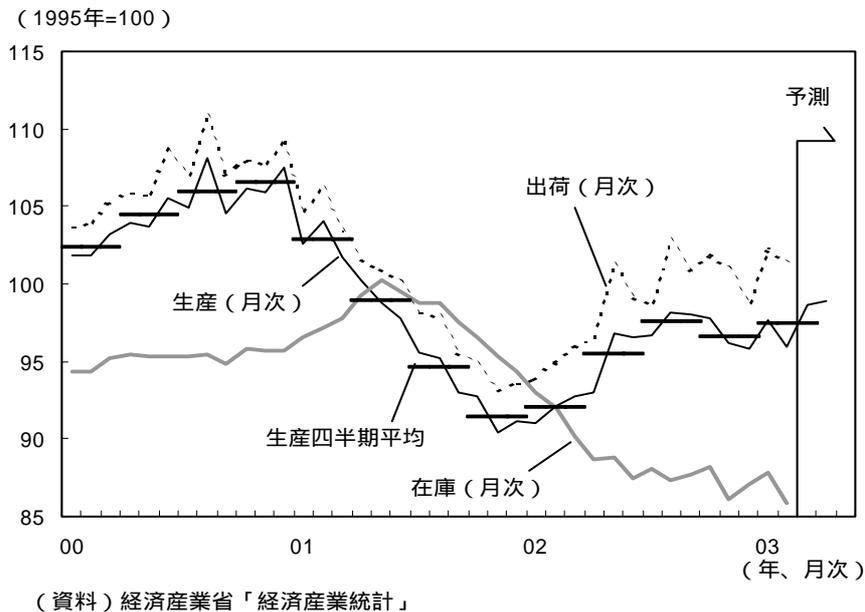
1. 短観

～ 3月調査の日銀短観は、大企業・製造業の業況判断DIが悪化に転じるなど、景況感の改善が足踏み状態になっていることを示す内容となった。先行きについては、大企業では小幅ながら改善が見込まれているものの、中小企業では慎重な見方が続いている。



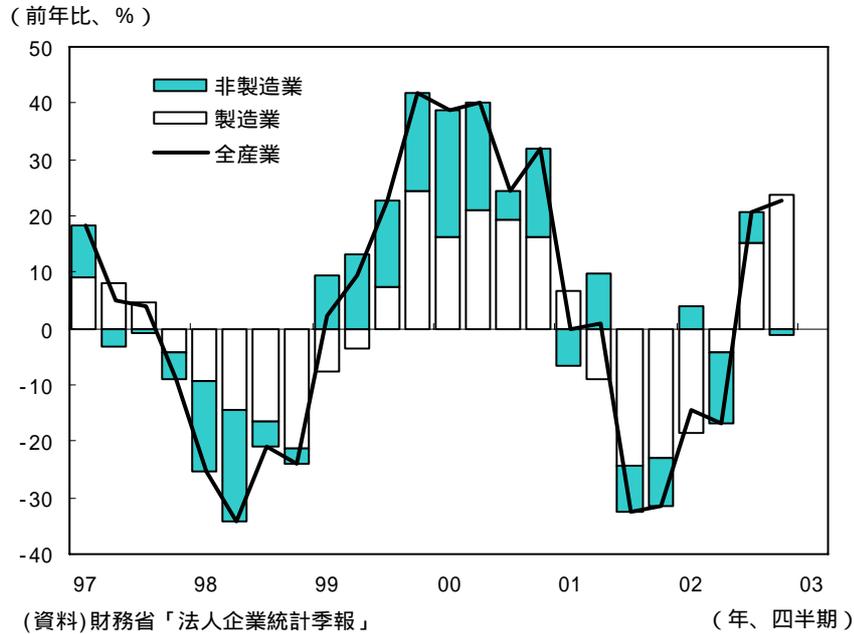
2. 生産

～ 2月の鉱工業生産は前月比 - 1.7%と2か月ぶりに減少した。製造工業予測指数によると、3月は前月比+2.8%、4月は同+0.2%を予測しており、1-3月期は前期比+0.9%と昨年7-9月期とほぼ同水準まで回復する見込み。出荷の伸び悩みもあり生産は横ばい状態が続いているが、在庫はかなり低水準となっており、さらに減少を続ける状況ではない。



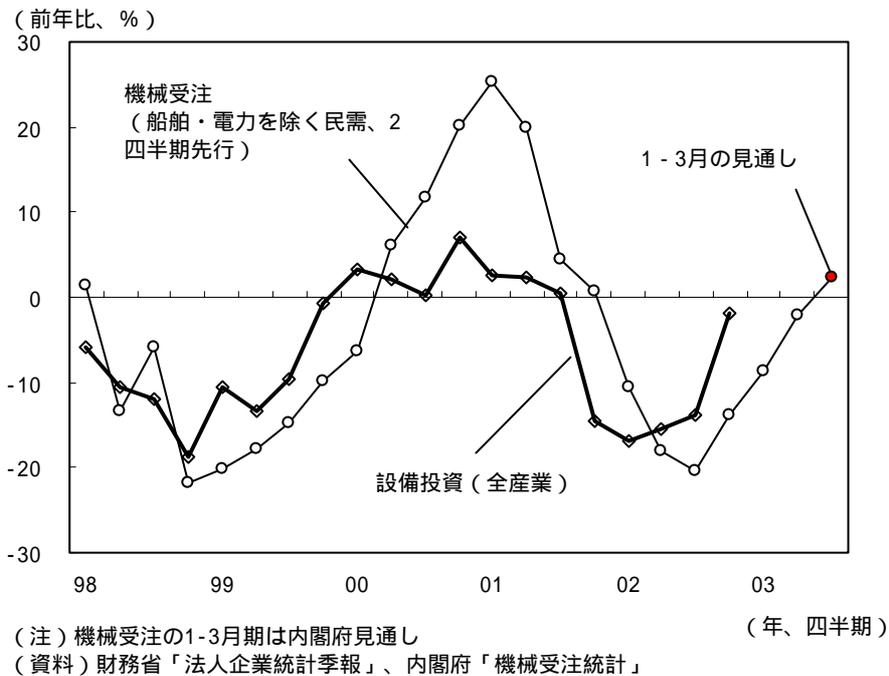
3. 経常利益

- ~ 10-12月期の経常利益は、前年比+22.7%と2期連続でプラスとなった。業種別に見ると、製造業は前年比+72.7%とプラス幅が拡大しているのに対し、非製造業では-1.7%と前期のプラスから再度マイナスに転じており、収益の回復が遅れている。



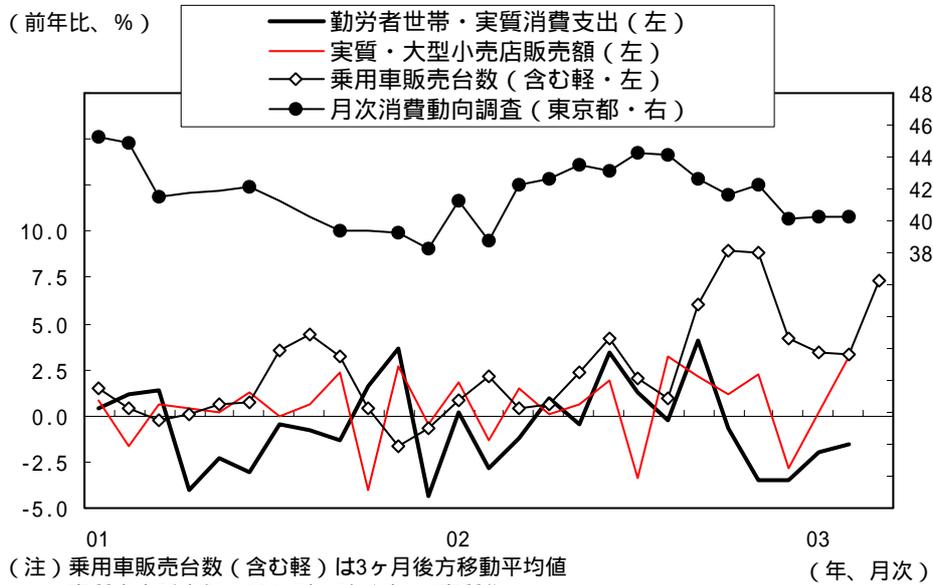
4. 設備投資

- ~ 10-12月の設備投資は前年比-1.8%となり、3期連続でマイナス幅が縮小した。半年程度先行する機械受注も前年比マイナス幅が縮小しており、1-3月には同比プラスに転じる見込みである。設備投資は緩やかに回復している。



5. 消費

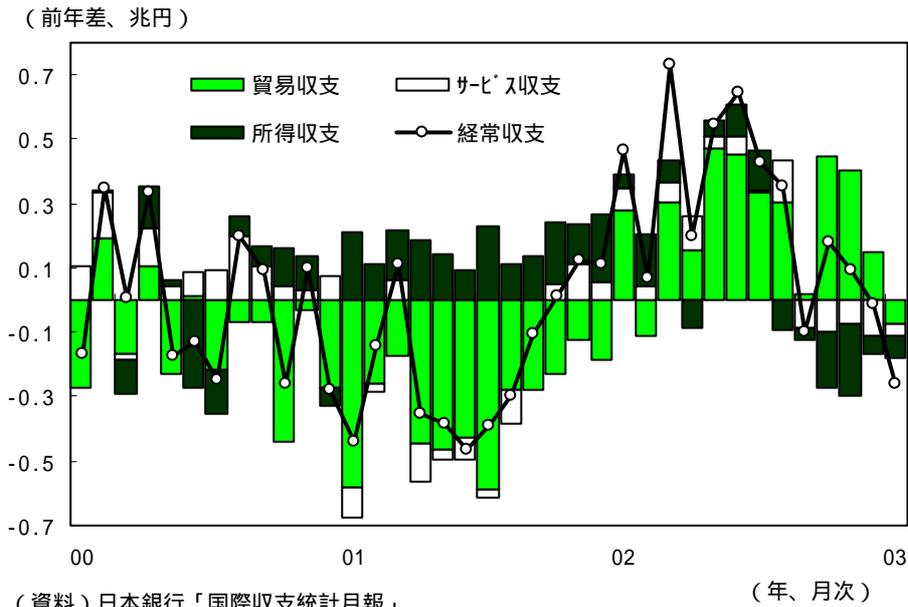
- ~ 2月の勤労者世帯実質消費支出は前年比 - 1.6%と5ヶ月連続マイナスとなった。一部供給サイドの統計は堅調に推移しているが、消費者マインドの指標には明確な改善傾向は示されていない。個人消費は今後もやや弱含みの展開が続く可能性がある。



(注) 乗用車販売台数(含む軽)は3ヶ月後方移動平均値
 実質小売販売額はCPI(財、除く車)で実質化
 (資料) 総務省「家計調査報告」、「消費者物価指数月報」
 内閣府「月次消費動向調査」、経済産業省「商業販売統計」
 自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

6. 外需

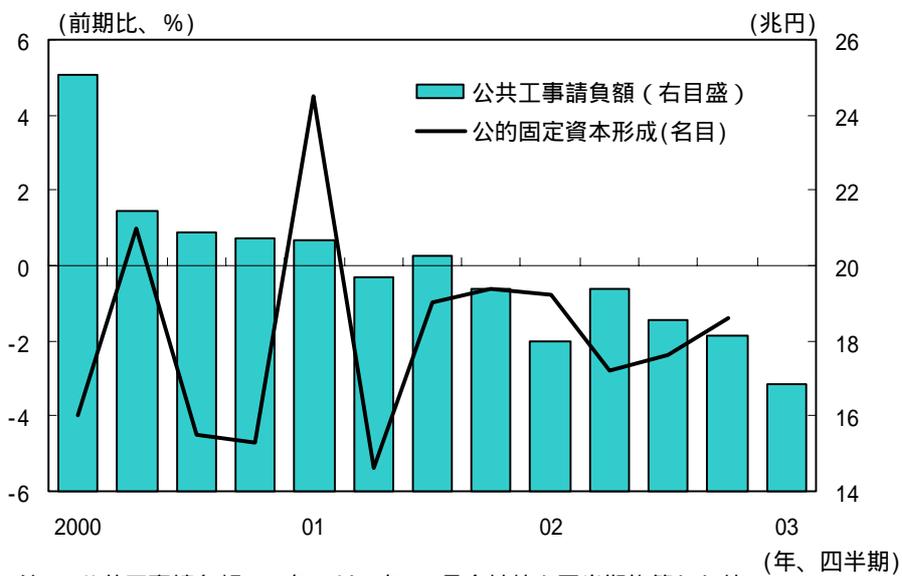
- ~ 貿易収支は輸出の伸びが鈍化する一方、原油輸入の増加を主因とした輸入の拡大により黒字幅が縮小している。サービス収支は海外旅行者数の回復に伴い赤字拡大基調、所得収支は直接投資受取の減少により黒字縮小基調が続いている。今後貿易黒字縮小を主因として、経常黒字は縮小傾向が見込まれる。



(資料) 日本銀行「国際収支統計月報」

7. 公共投資

- ～ 予算制約を背景に名目公共投資の減少が続く。ただし、補正予算効果の顕在化により減少幅は縮小。



(注) 公共工事請負額の03年Q1は03年1.2月合計値を四半期換算した値。
 (資料) 内閣府「国民経済統計」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

金利・為替動向

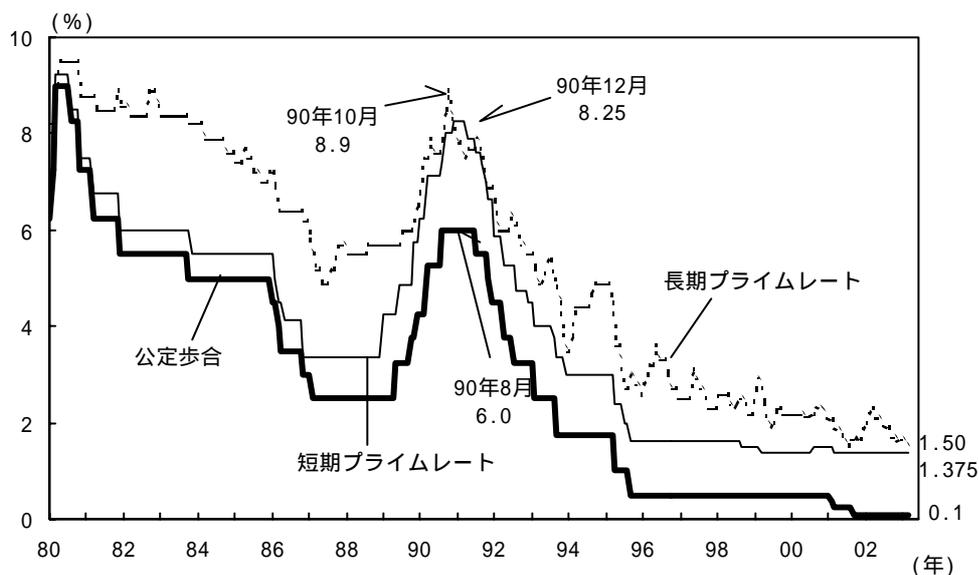
(注)足元の数値は、4月2日現在

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

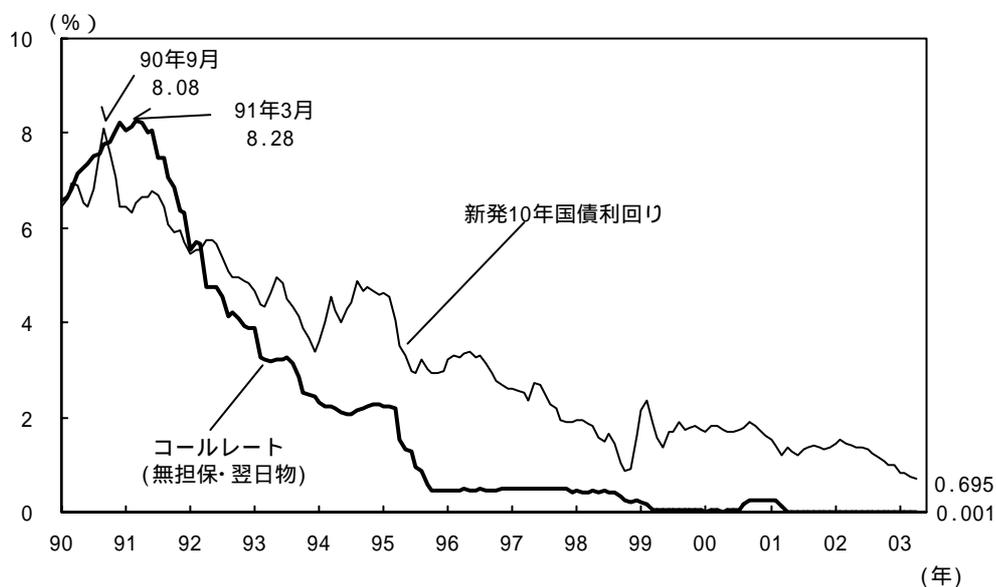
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利

国内金利

～ 日銀は3月25日に開いた臨時の金融政策決定会合で、国際情勢を踏まえて「必要に応じ目標（4月1日以降17～22兆円）にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う」ことを決定した。足元の当座預金残高は期末に向けての一層潤沢な資金供給や郵政公社分の算入に伴い、31兆円を上回る高水準となっている。長期プライムレートは国債利回りの低下を受けて、3月10日に1.50%に引き下げられた。

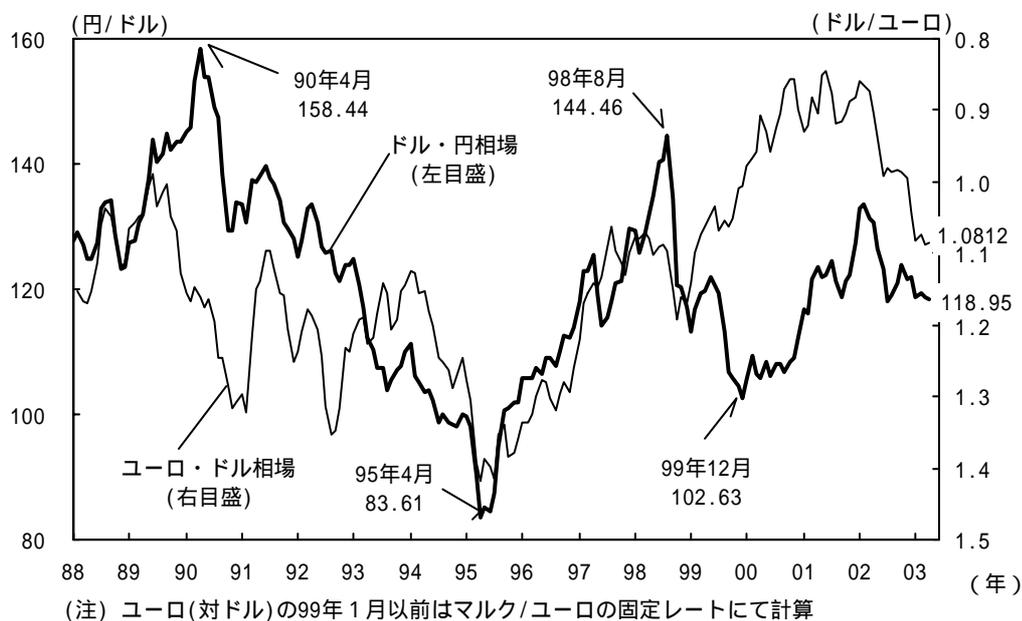


～ 無担保コール翌日物金利は期末に一時的に0.021%まで上昇したが、4月1日には再び0.001%に戻るなど、日銀による潤沢な資金供給もあり低位安定している。長期金利は国内において根強いデフレ観測が続くなか、イラク戦開戦をきっかけに国債市場への資金流入が加速したため急低下し、3月31日には0.7%を割り込んだ。足元でも0.69%前後の低水準で推移している。



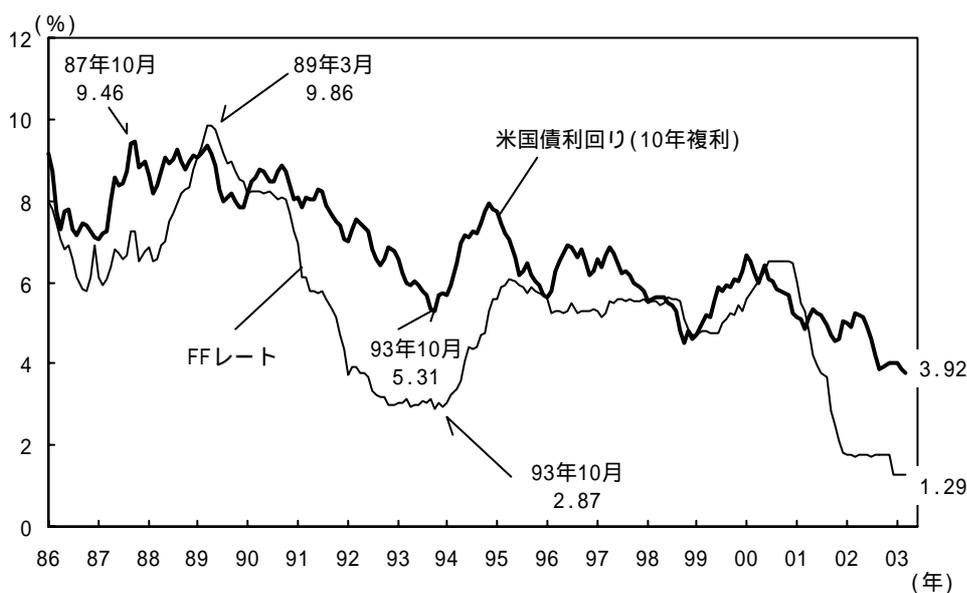
為替相場

- ~ イラク戦開戦をきっかけに、戦争の短期終結期待から3月21日に一時1ドル=121円台までドル買いの動きが強まったが、その後戦争長期化懸念が高まるとドル売りが優勢となり、4月1日には、1ドル=117円台まで円高・ドル安が進行した。足元では1ドル=118円台で推移している。



米国金利

- ~ 米連邦準備制度理事会 (F R B) は3月18日の連邦公開市場委員会 (F O M C) でFFレートの誘導目標水準を1.25%のまま据え置いた。長期金利は、イラク戦開戦時に戦争の短期終結期待から一時4.09%まで上昇したが、その後戦争長期化懸念から米国債への買いが優勢となり、足元では3.9%程度で推移している。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。